平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月15日

上場会社名　　株式会社MARUWA　　上場取引所　東・名
コード番号　　5344　　ＵＲＬ　http://www.maruwa-g.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）神戸　誠
問合せ先責任者　（役職名）管理本部長　　（氏名）丹羽　邦人　　ＴＥＬ　0561-51-0839

定時株主総会開催予定日　平成25年６月25日　　配当支払開始予定日　平成25年６月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月26日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

百万円未満四捨五入

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	24,399	14.5	2,287	△22.0	3,136	△3.9	2,040	△3.1
24年３月期	21,313	6.5	2,933	△3.4	3,264	5.7	2,105	4.7

（注）包括利益　25年３月期　3,096百万円（54.2%）　24年３月期　2,008百万円（9.8%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	165.76	165.70	5.7	7.3	9.5
24年３月期	180.67	180.41	6.7	8.8	13.8

（参考）持分法投資損益　25年３月期　－百万円　24年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	45,610	37,141	81.4	3,014.90
24年３月期	40,808	34,407	84.2	2,793.36

（参考）自己資本　25年３月期　37,108百万円　24年３月期　34,372百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	4,147	△3,438	△947	10,010
24年３月期	1,908	△4,435	4,256	10,074

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	－	15.00	－	15.00	30.00	346	17.2	1.0
25年３月期	－	15.00	－	15.00	30.00	369	17.0	1.0
26年３月期（予想）	－	15.00	－	17.00	32.00		14.9	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	16,000	49.5	1,500	20.7	1,600	46.4	950	44.9	77.18
通期	34,000	39.3	3,700	61.8	3,900	24.4	2,650	29.9	215.30

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　有
新規　1社　（社名）株式会社YAMAGIWA、除外　－社　（社名）－
（注）詳細は、添付資料P.6「２.企業集団の状況」をご覧下さい。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　有
④　修正再表示　　：　無
（注）詳細は、添付資料P.18「４.連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注意事項（会計方針の変更）」をご覧下さい。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	12,372,000株	24年３月期	12,372,000株
②　期末自己株式数	25年３月期	63,673株	24年３月期	67,087株
③　期中平均株式数	25年３月期	12,308,175株	24年３月期	11,653,284株

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	14,952	△9.7	1,776	△17.3	2,204	△6.1	1,388	23.0
24年３月期	16,553	11.4	2,147	15.3	2,346	18.1	1,128	3.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	112.73	112.69
24年３月期	96.78	96.64

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	32,523	28,277	86.8	2,294.78
24年３月期	32,374	27,248	84.1	2,211.64

（参考）自己資本　　25年３月期　　28,245百万円　　24年３月期　　27,214百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。 なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 17
（会計方針の変更） …… 18
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 21
（重要な後発事象） …… 21
５．個別財務諸表 …… 22
（１）貸借対照表 …… 22
（２）損益計算書 …… 25
（３）株主資本等変動計算書 …… 27
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 30
（継続企業の前提に関する注記） …… 30
６．その他 …… 30
（１）役員の異動 …… 30
（２）その他 …… 30

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1)経営成績に関する分析

四半期別

（百万円）

	前期（24年３月期）				当期（25年３月期）			
	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ
売上高	5,355	5,621	5,127	5,210	5,310	5,393	5,146	8,551
営業利益	993	809	671	460	625	618	467	578
経常利益	1,032	861	676	695	490	603	897	1,146
当期純利益	687	576	461	381	334	322	578	807

通期別

（百万円）

	前期（24年３月期）	当期（25年３月期）
売上高	21,313	24,399
営業利益	2,933	2,287
経常利益	3,264	3,136
当期純利益	2,105	2,040

１）当連結会計年度の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国景気の緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州の債務問題の再燃による混乱の長期化により景気低迷が続き、堅調な成長を維持してきた中国などの新興国の景気減速感が高まりました。国内経済は、東日本大震災の復興需要を背景として緩やかな回復傾向で推移し、政権交代以降は株価回復、円安進行など景気回復の兆しが見られてきました。しかし、実態経済においては依然として雇用不安に加え、増税などによる個人消費マインドの低下、海外経済減速の強まり、家電・半導体分野の低迷による輸出や生産の減少など厳しい状況で推移いたしました。

当社グループにおきましても厳しい市場環境でありましたが、セラミックをベースとした差別化戦略製品であります省エネ・環境関連のパワーモジュール向け製品やＬＥＤ照明機器、そして情報通信関連のスマートフォン向け部品などは堅調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は24,399百万円（前期比14.5%増）、営業利益は2,287百万円（前期比22.0%減）、経常利益は3,136百万円（前期比3.9%減）、当期純利益は2,040百万円（前期比3.1%減）となりました。

なお、平成24年12月３日に（高付加価値）照明器具メーカーでありますヤマギワ株式会社の株式を取得、同社を当社の連結子会社とし、同社は平成25年４月１日をもちまして商号を株式会社ＹＡＭＡＧＩＷＡ（以下、「ＹＡＭＡＧＩＷＡ」という。）に変更いたしました。当期第３四半期末をみなし取得日とし、当期第４四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

２）セグメント別の当期概況（連結）

（百万円）

	前期 （24年３月期）	当期 （25年３月期）
セラミック部品事業		
売上高	19,024	19,250
営業利益	3,412	2,963
照明機器事業		
売上高	2,289	5,150
営業利益	247	190
合計		
売上高	21,313	24,399
営業利益	3,658	3,153
消去又は全社		
売上高	－	－
営業利益	△726	△866
連結		
売上高	21,313	24,399
営業利益	2,933	2,287

セラミック部品事業の当期概況

当事業セグメントの売上高は、前期比1.2%増の19,250百万円となりました。

市場環境は厳しいものとなりましたが、パワーモジュール・ＨＥＶ向けセラミック製品やスマートフォン向けの部品などの事業戦略製品の売上高は堅調に推移しました。前年度下期に落ち込んだパソコンやデジタル家電向けを中心とした電子部品関連市場における一般汎用電子部品の回復力は弱く、半導体製造装置関連製品は依然として低調に推移しました。

営業利益は前期比13.1%減の2,963百万円となりました。

照明機器事業

当事業セグメントの売上高は、前期比125.0%増の5,150百万円となりました。

新たに開発したＬＥＤ照明機器が民間関係を中心に引き合い、受注ともに増加しました。また、平成24年12月に連結子会社としたＹＡＭＡＧＩＷＡの売上が当第４四半期会計期間にて純増しました。

今後も、成長著しいＬＥＤ市場での当社照明事業の基盤をさらに強化・拡充し、グローバルな事業成長を目指しＬＥＤ照明機器の新商品開発と拡販に注力してまいります。

営業利益は前期比23.0%減の190百万円となりました。

３）次期（平成26年３月期）の見通し（連結）

（百万円）

	当期 （25年３月期）	次期 （26年３月期）	増減率（%）
売上高	24,399	34,000	39.3
営業利益	2,287	3,700	61.8
経常利益	3,136	3,900	24.4
当期純利益	2,040	2,650	29.9

セグメント別売上高

（百万円）

	当期実績 （25年３月期）	次期計画 （26年３月期）	増減率（%）
セラミック部品事業合計	19,250	21,400	11.2
照明機器事業合計	5,150	12,600	144.7
合計	24,399	34,000	39.3

今後の世界経済は、長引く欧州の財政問題が懸念され予断を許さないものの、米国経済の緩やかな景気の拡大、中国を始めとする新興国の成長維持により、総じて今後も拡大することが想定されます。そのような中、国内経済は東日本大震災からの復興需要の本格化に伴う公共投資、円安による輸出の増加や金融政策の効果等により景気を下支えするものと想定されますが、個人消費の低迷や厳しい雇用情勢が続くなど、予断を許さない状況であります。

このような状況の中にあっても、当社グループが成長戦略製品市場と位置づける環境関連製品は引き続き堅調に成長することが見込まれ、さらにスマートフォンを始めとする情報端末市場向け製品は新興国などの海外市場で急速に拡大することが期待されます。

また、照明関連商品は、省エネルギー対策対応でのＬＥＤ照明市場の継続的な拡大、さらにＹＡＭＡＧＩＷＡが最も得意とする高級マンション・オフィスなどのハイエンド市場への需要増加も期待されます。ＭＡＲＵＷＡの強みである材料技術・部品技術と、ＹＡＭＡＧＩＷＡのもつブランド力や照明ソリューション力を新組織の中で融合させ、市場成長を牽引する新商品開発と拡販に注力してまいります。

次期連結売上高は34,000百万円（当期比39.3%増）、営業利益3,700百万円（当期比61.8%増）、経常利益3,900百万円（当期比24.4%増）、当期純利益2,650百万円（当期比29.9%増）を予想しております。

次期設備投資に関しましては、お客様のニーズに応えるべく、省エネ・環境関連事業、情報端末関連事業、医療・光通信関連事業などへ国内・海外生産拠点ともに市場環境に適した投資を積極的に行ってまいります。また、研究開発や技術部門にも人材面を含め強化を計り、さらに高付加価値製品の開発に力を入れる計画です。

ＭＡＲＵＷＡグループでは企業体質の強化と収益向上により、今後も株主をはじめとするステークホルダーへの還元を行っていく所存であります。また、新製品開発と拡販に注力し企業体質の強化と収益力向上により、さらなる業績の向上に努めてまいります。

（次期の見通しに関する留意事項）

上記の業績見通しは、現時点における事業環境および情報に基づくものであり、リスクや不確実要素を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみに全面的に依拠して投資判断をなさることはお控え下さいますようお願い申し上げます。実際の業績は、今後の経済情勢、市場環境変化などの様々な要因によって、これらの業績予想と大きく異なる結果となり得ます。

(2) 財政状態に関する分析

（百万円）

	23年３月期末	24年３月期末	25年３月期末	増減（24年３月期末比）	
総資産	33,649	40,808	45,610	4,802	11.8%
負債合計	5,544	6,401	8,469	2,068	32.3%
純資産	28,106	34,407	37,141	2,734	7.9%
自己資本比率（%）	83.4	84.2	81.4	△2.7	△0.0%

	23年３月期	24年３月期	25年３月期	増減（24年３月期比）	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,549	1,908	4,147	2,238	117.3%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,646	△4,435	△3,438	△997	△22.5%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307	4,256	△947	△5,202	－%
現金及び現金同等物の期末残高	8,380	10,074	10,010	△64	△0.6%
売上高	20,011	21,313	24,399	3,087	14.5%
設備投資額	1,585	5,717	3,237	△2,480	△43.4%
減価償却費	1,570	1,813	2,428	615	33.9%

当期末における連結の総資産は45,610百万円となり、前連結会計年度末と比較して11.8%増加しました。主に子会社を取得したことによるのれんの増加によるものです。負債は、8,469百万円となり、前連結会計年度末と比較して32.3%増加しました。主に退職給付引当金と長期借入金が増加したことによるものです。純資産につきましては、37,141百万円となり、前期末と比較して7.9%増加しました。主な要因は、円安による為替換算調整勘定の増加、ならびに利益剰余金の増加によるものです。

この結果、当期末の自己資本比率は81.4%となり、前期末に比べ2.7ポイント減少しました。

営業活動から得られたキャッシュは4,147百万円となり、前期比2,238百万円の増加となりました。主な要因は、たな卸資産の減少額の増加によるものです。

投資活動に使用したキャッシュは3,438百万円となり、前期比997百万円の減少となりました。主な要因は、設備投資における有形固定資産の取得による支出の減少等によるものです。

財務活動に使用したキャッシュは947百万円（前期は4,256百万円の収入）となりました。主な要因は、前期は公募増資による収入があったことによるものです。

上記キャッシュ増減の結果、営業活動で得たキャッシュの合計が投資活動及び財務活動により使用したキャッシュを下回り、当期末の現金および現金同等物の残高は、前期比64百万円減少の10,010百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	21年３月期	22年３月期	23年３月期	24年３月期	25年３月期
自己資本比率（%）	87.9	86.5	83.4	84.2	81.4
時価ベースの自己資本比率（%）	36.4	69.5	86.1	110.8	71.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,809.3	1,419.8	1,217.8	1,141.9	925.1

（注）自己資本比率：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い
※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の方針として、事業活動によって獲得しましたキャッシュフローを、新たな成長分野への機動的な投資、連結業績等を総合的に勘案した配当、及び経営環境の変化にフレキシブルに対応できる内部留保への充当などに配分することを考えております。

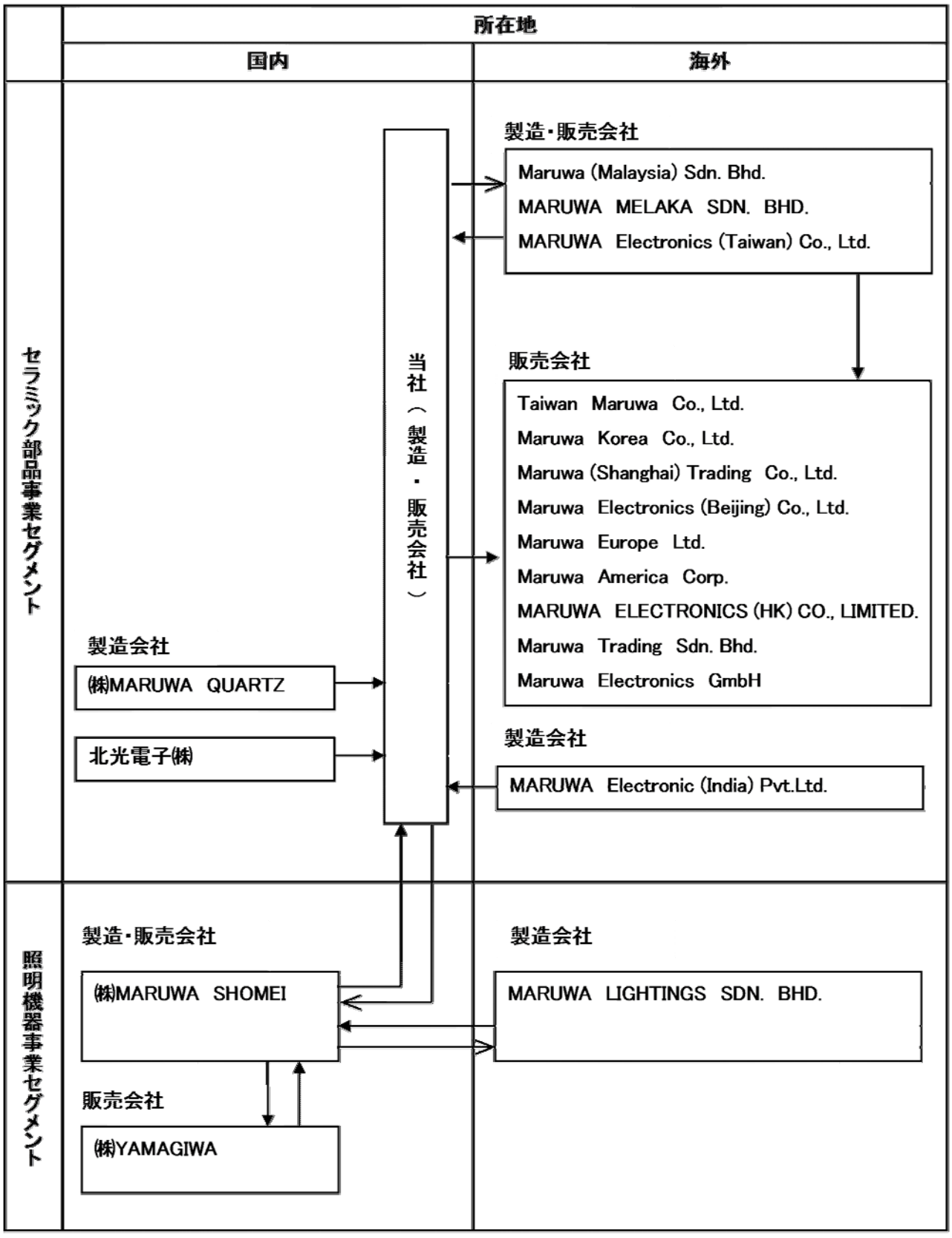
当期の業績は2,040百万円の当期純利益を計上することができましたので、当期末の配当金につきましては１株当たり15円とさせていただきたく存じます。これにより年間配当金は中間配当金１株当たり15円と合わせ、１株当たり30円となる予定です。

なお、次期の利益配分につきましては、２円増配し、年間配当金として１株当たり32円（中間配当金として１株当たり15円、期末配当金として１株当たり17円）を予定しております。

２．企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社19社及びその他の関係会社１社により構成されており、電子部品を含むセラミック部品及び照明機器等の製造販売を事業としております。国内ユーザーに対しては、照明事業を除き、当社の営業グループが製品の直接販売を行っております。一方海外ユーザーに対しては、当社の営業グループまたは海外の子会社からユーザーへ直接販売する場合と、海外の子会社が当社と海外ユーザー間取引の取次を行う場合があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



㈱ケーマルワ(※1)　㈱Dreamboat(※2)　→ 製品　→ 原材料

※1 その他の関係会社
※2 子会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、基本理念である「会社の発展、社員の幸福、株主の満足感は三位一体である」に基づき、「材料技術のＭＡＲＵＷＡ」、「品質至上主義」を貫くことで、他社との差別化を図ることにより企業価値を高め、すべてのステークホルダーが満足できる経営を目指しております。

この方針に基づき、集中と選択の理念に則った事業特化を推進し、グローバルレベルのニッチ分野でNo.１の製品を展開するとともに、グローバルな企業競争下において勝ち残る企業となることを目標としております。

（２）目標とする経営指標

収益力を指標として営業利益率を重要な指標と考えております。変化と競争の激しい電子部品業界で力強い成長路線へ向けて、製販一体となった利益獲得体制を築いていく所存であります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成20年秋以降の世界的な経済不況による経営試練を教訓として、急速に進む市場の変化に対応でき得る体制の構築に取り組んでまいりました。その結果、財務体質ならびに収益体質を強化することができました。今後も、更に強い体質を目指し、体制強化を進める所存です。

また、中長期的な成長戦略として当社のもつセラミック素材技術やメタライズ（厚膜、薄膜）技術などの要素技術の融合により、差別化製品や新事業の自社創出を、今後の成長への一手段と位置付けており、これを継続してまいります。

さらに、当社グループの中核事業会社の１社として迎え入れたＹＡＭＡＧＩＷＡの照明市場でのブランド力やソリューション力と、ＭＡＲＵＷＡがもつセラミックなどの製造技術力を融合させ、次世代の照明事業を構築し成長させてまいります。

このような成長戦略とともに、「モノづくり」の原点に忠実でありつづけること、社会的責任の遂行をもって地域社会への貢献を果たし、尊敬される会社を目指します。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループとしましては、経営方針、経営戦略のもと製造・販売・開発の連携を一層強化し多様化する市場ニーズや社会変動に柔軟に対応できる事業体制を整え、事業の拡大やグローバル化に伴うリスク回避面での組織強化も図るべく、以下の課題に取り組んでまいります。

①差別化製品の開発

当社が創業以来培ってきたセラミック材料技術や製造技術を融合し、他社の追随を許さないグローバルシェア・Ｎｏ．１の差別化製品を開発してまいります。

②選択と集中による事業拡大

限られた経営資源を、当社の成長分野として位置づけている環境、省エネ分野に関連した部門並びに製品に選択・集中させてまいります。このことにより、市場での競争優位なポジションの構築を進めてまいります。

③グローバルな組織強化

製造部門および販売部門の組織を再編し、責任体制を明確にした上で社員全員参加によるグローバル化への強化を推し進めてまいります。

④危機管理体制の強化

当社では、品質、知的財産、海外拠点運営など様々なリスクに対し、グローバルに危機管理体制の強化を進めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,649,466	11,312,207
受取手形及び売掛金	6,372,511	8,560,253
商品及び製品	1,453,019	1,793,457
仕掛品	1,456,022	1,250,820
原材料及び貯蔵品	2,682,046	2,449,066
繰延税金資産	219,373	259,673
その他	715,777	651,654
貸倒引当金	△1,843	△22,740
流動資産合計	23,546,371	26,254,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,507,827	8,840,067
減価償却累計額	△4,542,997	△4,800,983
建物及び構築物（純額）	3,964,830	4,039,084
機械装置及び運搬具	14,821,822	18,372,369
減価償却累計額	△10,254,435	△11,925,537
機械装置及び運搬具（純額）	4,567,388	6,446,832
土地	3,788,589	3,624,735
建設仮勘定	2,747,264	1,792,414
その他	3,436,384	3,918,132
減価償却累計額	△2,903,738	△3,296,575
その他（純額）	532,646	621,557
有形固定資産合計	15,600,718	16,524,622
無形固定資産	221,425	1,374,294
投資その他の資産		
投資有価証券	317,573	242,979
繰延税金資産	85,460	72,816
投資不動産	906,397	899,654
建物及び構築物	501,174	507,009
減価償却累計額	△284,504	△296,854
建物及び構築物（純額）	216,670	210,155
土地	688,833	688,833
その他	21,537	21,537
減価償却累計額	△20,643	△20,871
その他（純額）	894	666
その他	135,053	281,884
貸倒引当金	△4,952	△40,662
投資その他の資産合計	1,439,531	1,456,671
固定資産合計	17,261,673	19,355,587
資産合計	40,808,045	45,609,977

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,230,483	3,085,991
1年内返済予定の長期借入金	4,684	339,384
未払法人税等	739,147	607,325
賞与引当金	322,014	390,798
役員賞与引当金	14,250	4,750
設備関係支払手形	1,456,772	315,196
その他	1,269,597	1,717,607
流動負債合計	6,036,948	6,461,051
固定負債		
長期借入金	111,345	788,961
繰延税金負債	17,462	103,606
退職給付引当金	―	876,543
その他	235,464	238,832
固定負債合計	364,271	2,007,942
負債合計	6,401,219	8,468,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646,720	8,646,720
資本剰余金	11,906,199	11,909,321
利益剰余金	15,510,131	17,181,113
自己株式	△141,435	△134,250
株主資本合計	35,921,615	37,602,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,725	16,517
為替換算調整勘定	△1,562,334	△511,034
その他の包括利益累計額合計	△1,549,608	△494,517
新株予約権	34,151	31,666
少数株主持分	668	931
純資産合計	34,406,826	37,140,984
負債純資産合計	40,808,045	45,609,977

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	21,312,542	24,399,499
売上原価	14,567,288	17,418,379
売上総利益	6,745,255	6,981,120
販売費及び一般管理費	3,812,645	4,693,760
営業利益	2,932,609	2,287,360
営業外収益		
受取利息	40,159	45,138
受取賃貸料	105,429	93,387
為替差益	144,469	702,823
その他	144,647	94,465
営業外収益合計	434,704	935,813
営業外費用		
支払利息	2,451	4,438
投資不動産賃貸費用	48,363	53,113
株式交付費	25,924	－
環境対策費	－	23,480
その他	26,127	6,318
営業外費用合計	102,865	87,348
経常利益	3,264,448	3,135,825
特別利益		
固定資産売却益	12,495	1,427
投資有価証券売却益	22	18,305
退職給付水準改定差益	－	128,115
国庫補助金	－	206,750
特別利益合計	12,518	354,597
特別損失		
固定資産除売却損	75,500	136,648
固定資産圧縮損	－	206,750
投資有価証券評価損	80,084	－
減損損失	198,259	－
その他	7,152	27,698
特別損失合計	360,995	371,095
税金等調整前当期純利益	2,915,970	3,119,327
法人税、住民税及び事業税	1,070,896	892,364
法人税等調整額	△260,595	186,522
法人税等合計	810,301	1,078,886
少数株主損益調整前当期純利益	2,105,670	2,040,441
少数株主利益	257	259
当期純利益	2,105,413	2,040,182

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,105,670	2,040,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,472	3,796
為替換算調整勘定	△160,548	1,051,299
その他の包括利益合計	△98,075	1,055,095
包括利益	2,007,594	3,095,536
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,007,338	3,095,273
少数株主に係る包括利益	256	263

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,709,850	8,646,720
当期変動額		
新株の発行	1,936,870	－
当期変動額合計	1,936,870	－
当期末残高	8,646,720	8,646,720
資本剰余金		
当期首残高	9,746,778	11,906,199
当期変動額		
新株の発行	1,936,870	－
自己株式の処分	222,551	3,121
当期変動額合計	2,159,421	3,121
当期末残高	11,906,199	11,909,321
利益剰余金		
当期首残高	13,750,465	15,510,131
当期変動額		
剰余金の配当	△345,747	△369,199
当期純利益	2,105,413	2,040,182
当期変動額合計	1,759,666	1,670,983
当期末残高	15,510,131	17,181,113
自己株式		
当期首残高	△678,704	△141,435
当期変動額		
自己株式の取得	△430	△194
自己株式の処分	537,699	7,379
当期変動額合計	537,269	7,185
当期末残高	△141,435	△134,250
株主資本合計		
当期首残高	29,528,389	35,921,615
当期変動額		
新株の発行	3,873,740	－
剰余金の配当	△345,747	△369,199
当期純利益	2,105,413	2,040,182
自己株式の取得	△430	△194
自己株式の処分	760,250	10,500
当期変動額合計	6,393,226	1,681,289
当期末残高	35,921,615	37,602,904

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△49,747	12,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,473	3,792
当期変動額合計	62,473	3,792
当期末残高	12,725	16,517
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,401,786	△1,562,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△160,548	1,051,299
当期変動額合計	△160,548	1,051,299
当期末残高	△1,562,334	△511,034
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,451,533	△1,549,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,075	1,055,092
当期変動額合計	△98,075	1,055,092
当期末残高	△1,549,608	△494,517
新株予約権		
当期首残高	28,329	34,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,822	△2,485
当期変動額合計	5,822	△2,485
当期末残高	34,151	31,666
少数株主持分		
当期首残高	412	668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	263
当期変動額合計	256	263
当期末残高	668	931
純資産合計		
当期首残高	28,105,596	34,406,826
当期変動額		
新株の発行	3,873,740	―
剰余金の配当	△345,747	△369,199
当期純利益	2,105,413	2,040,182
自己株式の取得	△430	△194
自己株式の処分	760,250	10,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△91,996	1,052,870
当期変動額合計	6,301,230	2,734,158
当期末残高	34,406,826	37,140,984

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,915,970	3,119,327
減価償却費	1,826,460	1,957,798
減損損失	198,259	－
のれん償却額	－	72,546
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△18,154	1,907
退職給付引当金の増減額（△は減少）	－	△180,664
投資有価証券評価損益（△は益）	85,618	2,977
投資有価証券売却損益（△は益）	1,864	△17,982
固定資産除売却損益（△は益）	63,005	135,220
受取利息及び受取配当金	△46,973	△51,176
為替差損益（△は益）	△857	△24,553
売上債権の増減額（△は増加）	125,083	△327,325
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,917,198	872,960
仕入債務の増減額（△は減少）	187,558	100,873
その他	△603,098	△426,182
小計	2,817,537	5,235,727
利息及び配当金の受取額	48,887	53,413
利息の支払額	△1,671	△4,995
法人税等の支払額	△956,578	△1,137,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,908,176	4,146,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66,353	△610,028
定期預金の払戻による収入	－	29,920
有形固定資産の取得による支出	△5,075,363	△3,721,109
有形固定資産の売却による収入	692,975	365,908
投資有価証券の取得による支出	△115,069	△3,888
投資有価証券の売却による収入	109,340	109,031
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	372,987
無形固定資産の取得による支出	△18,262	△15,853
その他	37,914	34,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,434,817	△3,438,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△4,684	△1,687,684
自己株式の売却による収入	756,629	10,500
株式の発行による収入	3,849,768	－
自己株式の取得による支出	△429	△194
配当金の支払額	△345,747	△369,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,255,536	△946,577

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,647	174,459
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,694,247	△63,875
現金及び現金同等物の期首残高	8,379,876	10,074,123
現金及び現金同等物の期末残高	10,074,123	10,010,248

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数　　14社

連結子会社の名称

Maruwa (Malaysia) Sdn.Bhd.、 Taiwan Maruwa Co.,Ltd.、MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.、Maruwa Europe Ltd.、Maruwa America Corp.、Maruwa Korea Co., Ltd.、Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.、MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.、株式会社MARUWA QUARTZ、株式会社MARUWA SHOMEI、北光電子株式会社、MARUWA MELAKA SDN.BHD.、MARUWA LIGHTINGS SDN.BHD.、株式会社YAMAGIWA

当連結会計年度において、株式会社YAMAGIWAの100%の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(2)非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Maruwa Electronics GmbH、MARUWA ELECTRONICS(HK)CO.,LIMITED、Maruwa Trading Sdn.Bhd.、Maruwa Electronics (Beijing)Co., Ltd.、株式会社Dreamboat

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMaruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法等を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産及び投資不動産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法等を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	８～50年
機械装置及び運搬具	２～９年

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法
その他	定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が30,055千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30,055千円増加しております。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セラミック部品事業」及び「照明機器事業」の２つを報告セグメントとしております。

「セラミック部品事業」は、電子部品やセラミック基板、半導体製造装置に関連する製品等を生産・販売しております。「照明機器事業」は、従来照明機器のほかＬＥＤを使用した照明機器を生産・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	セラミック部品事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,024,033	2,288,509	21,312,542	－	21,312,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,272	42,735	48,007	△48,007	－
計	19,029,305	2,331,245	21,360,550	△48,007	21,312,542
セグメント利益	3,411,761	246,740	3,658,501	△725,891	2,932,609
セグメント資産	30,372,714	2,332,366	32,705,080	8,102,965	40,808,045
その他の項目					
減価償却費	1,756,644	17,897	1,774,541	38,408	1,812,949
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,452,532	226,105	5,678,637	38,148	5,716,785

（注）１．セグメント利益の調整額△725,891千円には、セグメント間取引消去29,354千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△755,246千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産の調整額8,102,965千円は各報告セグメントに配分していない全社資産です。その内容は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等、及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	セラミック部品事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,249,987	5,149,512	24,399,499	－	24,399,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,341	26,273	33,613	△33,613	－
計	19,257,328	5,175,785	24,433,112	△33,613	24,399,499
セグメント利益	2,963,402	189,951	3,153,352	△865,992	2,287,360
セグメント資産	32,279,019	9,038,074	41,317,093	4,292,884	45,609,977
その他の項目					
減価償却費	1,889,070	41,062	1,930,132	15,088	1,945,220
のれんの償却額	－	72,546	72,546	－	72,546
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,090,286	1,217,441	4,307,727	8,401	4,316,128

（注）１．セグメント利益の調整額△865,992千円には、セグメント間取引消去31,893千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△897,885千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産の調整額4,292,884千円は各報告セグメントに配分していない全社資産です。その内容は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等、及び管理部門にかかる資産であります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	2,793.36円	3,014.90円
１株当たり当期純利益金額	180.67円	165.76円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	180.41円	165.70円

（注）１．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	2,105,413	2,040,182
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	2,105,413	2,040,182
期中平均株式数（千株）	11,653	12,308
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（千株）	17	5
（うち新株予約権（千株））	(17)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,125,175	5,300,260
受取手形	548,201	389,921
売掛金	3,890,897	4,060,844
商品及び製品	725,148	574,429
仕掛品	807,816	687,564
原材料及び貯蔵品	875,212	788,546
繰延税金資産	157,769	137,772
関係会社短期貸付金	400,000	739,400
未収入金	1,164,096	985,567
その他	357,549	307,263
貸倒引当金	△2,110	△1,740
流動資産合計	16,049,752	13,969,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,381,512	4,443,706
減価償却累計額	△2,400,684	△2,479,280
建物（純額）	1,980,828	1,964,425
構築物	558,556	559,444
減価償却累計額	△421,553	△435,380
構築物（純額）	137,003	124,064
機械及び装置	7,149,602	8,355,683
減価償却累計額	△5,390,038	△5,963,721
機械及び装置（純額）	1,759,565	2,391,962
車両運搬具	88,604	83,905
減価償却累計額	△62,833	△62,746
車両運搬具（純額）	25,771	21,159
工具、器具及び備品	1,764,533	1,805,864
減価償却累計額	△1,594,466	△1,633,563
工具、器具及び備品（純額）	170,066	172,302
土地	3,082,699	2,860,094
建設仮勘定	1,285,814	221,924
有形固定資産合計	8,441,745	7,755,929
無形固定資産		
ソフトウエア	30,196	28,021
電話加入権	6,653	6,653
その他	3,748	7,799
無形固定資産合計	40,597	42,473

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	259,045	182,259
関係会社株式	3,676,364	4,423,387
出資金	351	351
関係会社出資金	54,187	54,187
関係会社長期貸付金	2,790,000	5,107,500
繰延税金資産	85,778	44,171
長期前払費用	2,153	879
投資不動産	906,397	899,654
建物	487,485	493,320
減価償却累計額	△272,537	△284,655
建物（純額）	214,947	208,665
構築物	13,689	13,689
減価償却累計額	△11,967	△12,199
構築物（純額）	1,723	1,490
機械及び装置	20,533	20,533
減価償却累計額	△19,712	△19,917
機械及び装置（純額）	821	616
工具、器具及び備品	1,004	1,004
減価償却累計額	△931	△954
工具、器具及び備品（純額）	73	50
土地	688,833	688,833
その他	69,957	46,471
貸倒引当金	△2,800	△4,010
投資その他の資産合計	7,841,433	10,754,849
固定資産合計	16,323,775	18,553,252
資産合計	32,373,527	32,523,079
負債の部		
流動負債		
支払手形	879,344	640,694
買掛金	755,253	814,177
1年内返済予定の長期借入金	4,684	336,684
未払金	529,639	308,236
未払費用	341,595	388,959
未払法人税等	632,700	298,550
預り金	31,565	32,385
賞与引当金	234,797	224,956
役員賞与引当金	14,250	4,750
設備関係支払手形	1,353,095	240,676
その他	7,477	31,766
流動負債合計	4,784,398	3,321,834
固定負債		
長期借入金	111,345	691,661

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
長期未払金	188,154	185,920
長期預り保証金	41,476	47,078
固定負債合計	340,975	924,659
負債合計	5,125,374	4,246,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646,720	8,646,720
資本剰余金		
資本準備金	11,683,648	11,683,648
その他資本剰余金	222,551	225,673
資本剰余金合計	11,906,199	11,909,321
利益剰余金		
利益準備金	1,670,863	1,670,863
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6,876	3,015
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	2,311,652	3,333,832
利益剰余金合計	6,789,391	7,807,709
自己株式	△141,435	△134,250
株主資本合計	27,200,875	28,229,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,128	15,420
評価・換算差額等合計	13,128	15,420
新株予約権	34,151	31,666
純資産合計	27,248,154	28,276,585
負債純資産合計	32,373,527	32,523,079

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	16,552,550	14,952,127
売上原価		
商品期首たな卸高	199,122	241,405
製品期首たな卸高	293,826	483,742
当期商品仕入高	4,073,449	3,148,242
当期製品製造原価	7,737,678	7,059,036
合計	12,304,074	10,932,425
商品期末たな卸高	241,405	211,255
製品期末たな卸高	483,742	363,175
売上原価合計	11,578,927	10,357,996
売上総利益	4,973,623	4,594,131
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	230,524	183,175
販売手数料	320,071	336,927
役員報酬	70,165	70,568
給料及び手当	669,021	643,883
賞与引当金繰入額	95,477	86,888
役員賞与引当金繰入額	14,250	4,750
退職給付費用	14,417	15,079
法定福利費	109,029	112,169
減価償却費	148,883	145,308
旅費及び通信費	122,651	119,562
研究開発費	536,357	557,476
貸倒引当金繰入額	△16,565	840
その他	512,197	541,254
販売費及び一般管理費合計	2,826,478	2,817,879
営業利益	2,147,145	1,776,252
営業外収益		
受取利息	23,973	66,842
受取配当金	6,485	5,639
受取賃貸料	124,033	113,823
為替差益	―	130,484
受取技術料	59,126	63,805
雑収入	98,849	103,972
営業外収益合計	312,464	484,566
営業外費用		
支払利息	1,906	2,813
為替差損	28,155	―
投資不動産賃貸費用	48,363	53,113
株式交付費	25,924	―
雑損失	9,397	1,288
営業外費用合計	113,745	57,213
経常利益	2,345,865	2,203,605

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	2,120	431
投資有価証券売却益	22	18,305
国庫補助金	－	206,750
特別利益合計	2,142	225,486
特別損失		
固定資産除売却損	51,600	42,611
固定資産圧縮損	－	206,750
投資有価証券評価損	80,084	323
関係会社株式評価損	－	2,977
減損損失	198,259	－
その他	7,152	11,880
特別損失合計	337,095	264,542
税引前当期純利益	2,010,912	2,164,549
法人税、住民税及び事業税	943,916	723,511
法人税等調整額	△60,807	53,520
法人税等合計	883,109	777,032
当期純利益	1,127,803	1,387,517

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,709,850	8,646,720
当期変動額		
新株の発行	1,936,870	－
当期変動額合計	1,936,870	－
当期末残高	8,646,720	8,646,720
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,746,778	11,683,648
当期変動額		
新株の発行	1,936,870	－
当期変動額合計	1,936,870	－
当期末残高	11,683,648	11,683,648
その他資本剰余金		
当期首残高	－	222,551
当期変動額		
自己株式の処分	222,551	3,121
当期変動額合計	222,551	3,121
当期末残高	222,551	225,673
資本剰余金合計		
当期首残高	9,746,778	11,906,199
当期変動額		
新株の発行	1,936,870	－
自己株式の処分	222,551	3,121
当期変動額合計	2,159,421	3,121
当期末残高	11,906,199	11,909,321
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,670,863	1,670,863
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,670,863	1,670,863
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	10,281	6,876
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△3,405	△3,861
当期変動額合計	△3,405	△3,861
当期末残高	6,876	3,015

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
別途積立金		
当期首残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,526,191	2,311,652
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	3,405	3,861
剰余金の配当	△345,747	△369,199
当期純利益	1,127,803	1,387,517
当期変動額合計	785,461	1,022,180
当期末残高	2,311,652	3,333,832
利益剰余金合計		
当期首残高	6,007,334	6,789,391
当期変動額		
剰余金の配当	△345,747	△369,199
当期純利益	1,127,803	1,387,517
当期変動額合計	782,056	1,018,318
当期末残高	6,789,391	7,807,709
自己株式		
当期首残高	△678,704	△141,435
当期変動額		
自己株式の取得	△430	△194
自己株式の処分	537,699	7,379
当期変動額合計	537,269	7,185
当期末残高	△141,435	△134,250
株主資本合計		
当期首残高	21,785,259	27,200,875
当期変動額		
新株の発行	3,873,740	―
剰余金の配当	△345,747	△369,199
当期純利益	1,127,803	1,387,517
自己株式の取得	△430	△194
自己株式の処分	760,250	10,500
当期変動額合計	5,415,616	1,028,624
当期末残高	27,200,875	28,229,499

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△48,871	13,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,999	2,292
当期変動額合計	61,999	2,292
当期末残高	13,128	15,420
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△48,871	13,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,999	2,292
当期変動額合計	61,999	2,292
当期末残高	13,128	15,420
新株予約権		
当期首残高	28,329	34,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,822	△2,485
当期変動額合計	5,822	△2,485
当期末残高	34,151	31,666
純資産合計		
当期首残高	21,764,717	27,248,154
当期変動額		
新株の発行	3,873,740	―
剰余金の配当	△345,747	△369,199
当期純利益	1,127,803	1,387,517
自己株式の取得	△430	△194
自己株式の処分	760,250	10,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,821	△193
当期変動額合計	5,483,437	1,028,432
当期末残高	27,248,154	28,276,585

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。